

# News Release

平成14年5月27日  
安田火災ひまわり生命保険株式会社

## 平成13年度決算(案)のお知らせ

平成13年4月1日～平成14年3月31日

安田火災ひまわり生命保険株式会社(本社:新宿区西新宿2-1-1 社長:吉田 誠)の平成13年度決算につき、別紙のとおりお知らせします。

### 平成13年度概況

平成13年度を通して主要業績を順調に伸展させ、責任準備金の積増しなど経営の健全性の向上に努めてまいりました。こうした結果、ソルベンシー・マージン比率は1,112.2%に上昇、また、世界的格付け機関からも高い格付けを取得しております。今後も引き続き、「お客様に信頼され選ばれる生命保険会社」をめざし、経営の健全性の向上に努めてまいります。

#### 主要業績

新契約高、保有契約高、保険料等収入とも対前年を上回り、引続き伸展しています  
総資産は二桁成長を継続中

	平成13年度	平成12年度	前年同期比
新契約高*	9,825億円	9,424億円	104.3%
保有契約高*	52,200億円	48,797億円	107.0%
保険料等収入	1,733億円	1,603億円	108.2%
総資産	4,458億円	3,992億円	111.7%
基礎利益	44億円	31億円	143.7%

\*新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

#### 経営の健全性

##### 責任準備金の積増し

標準責任準備金の積立てに向け、5年チルメル式または平準純保険料式で計算される責任準備金に対し、56億円の積増しを実施しました。

	平成13年度	平成12年度
責準積増し額	56億円	50億円

##### ソルベンシー・マージン比率1,112.2%に上昇

責任準備金の積増し等内部留保の充実に努めました結果、ソルベンシー・マージン比率は、平成12年度末に比べ151.5ポイント上昇しました。

	平成13年度末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,112.2%	960.7%

#### ムーディーズ保険財務格付け「A1」

#### スタンダード&プアーズ保険財務力格付け「A+」

安田火災ひまわり生命では、格付けを重要な経営指標のひとつとして位置付け、格付け機関からの高格付け取得に取り組んでいます。ムーディーズの「A1」は「支払能力が良好」というランクの最上位、S & Pの「A+」は「強い保険財務力を有する」というランクの最上位に位置しています。

#### 安全かつ安定的な運用をめざしています

一般勘定資産は公社債、円建外債による満期保有を基本とし、安全性を重視した運用を行っています。また、当社の運用ポートフォリオには一般貸付を組み入れておらず、それによる不良債権もありません。

### トピックス

#### 損保ジャパンひまわり生命への社名変更

平成14年7月1日付で、安田火災ひまわり生命保険株式会社から「損保ジャパンひまわり生命保険株式会社」へと社名を変更する予定です。\*

今回の社名変更は、株主である安田火災海上保険株式会社が日産火災海上保険株式会社と合併し、「株式会社損害保険ジャパン」(通称「損保ジャパン」)となる\*ことを受けて、損保ジャングループの生命保険会社であることを明確に表すことを目的としています。

\* 損保ジャパン、損保ジャパンひまわり生命ともに、社名変更は当局からの所定の認可取得を前提としています。

#### カスタマーセンター開設

平成14年4月1日、お客様サービス強化の一環として、カスタマーセンターを開設いたしました。窓口の一本化でお客様の利便性が増すことに加え、営業現場中心の事務処理からカスタマーセンター集中処理への変革を行うことで、業務の効率化を図ることになります。

[ 本件に関するお問い合わせ先 ]

安田火災ひまわり生命保険株式会社

経営企画室 三原・永作ながさく TEL 03-3344-6704、FAX03-3346-9415

〒163-0434 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル34F

## <目 次>

1．主要業績	.....	1 頁
2．平成 1 3 年度末保障機能別保有契約高	.....	2 頁
3．平成 1 3 年度決算（案）に基づく契約者配当の状況	.....	3 頁
4．平成 1 3 年度一般勘定資産の運用状況	.....	4 頁
5．貸借対照表	.....	1 2 頁
6．損益計算書	.....	1 5 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	.....	1 7 頁
8．利益処分案	.....	1 8 頁
9．債務者区分による債権の状況	.....	1 8 頁
10．リスク管理債権の状況	.....	1 9 頁
11．ソルベンシー・マージン比率	.....	2 0 頁
12．平成 1 3 年度特別勘定の現況	.....	2 1 頁
13．保険会社及びその子会社等の状況	.....	2 2 頁

# 平成13年度決算のお知らせ

平成14年5月27日  
安田火災ひまわり生命保険株式会社

当社の平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の決算の概要は、次のとおりです。

## 1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位: 千件、億円、%)

	平成13年度末				平成12年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,265	109.2	51,762	107.0	1,159	121.8	48,363	108.6
個人年金保険	8	101.8	438	101.1	8	106.9	433	105.6
団体保険	9,739	101.4	16,031	113.0	9,608	129.1	14,189	119.7
団体年金保険								

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体保険の件数は、被保険者数を表します。

(2) 新契約高 (単位: 千件、億円)

	平成13年度				平成12年度			
	件数	金額		転換による純増加	件数	金額		転換による純増加
		新契約				新契約		
個人保険	253	9,788	9,788		319	9,365	9,365	
個人年金保険	0	37	37		1	58	58	
団体保険	208	1,576	1,576		2,084	839	839	
団体年金保険								

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 団体保険の件数は、被保険者数を表します。

(3) 主要収支項目 (単位: 百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	173,376	108.2	160,311	116.8
資産運用収益	10,971	98.0	11,200	80.7
保険金等支払金	89,562	132.8	67,438	131.7
資産運用費用	2,386	266.7	894	56.7
経常利益	2,119	83.3	2,544	103.8
契約者配当準備金繰入額	1,655	91.5	1,809	140.8
当期利益	9	102.6	9	2.1
当期末処分利益	28	153.5	18	208.7

(4) 総資産 (単位: 百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
総資産	445,849	111.7	399,212	118.5

## 2. 平成13年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,265	51,762	-	-	9,739	16,030	11,004	67,792
	災害死亡	112	11,862	0	1	108	626	220	12,490
	その他の条件付死亡	415	6,324	-	-	2	5	417	6,330
生存保障		-	-	8	438	0	0	8	438
入院保障	災害入院	553	33	0	0	68	1	621	34
	疾病入院	574	34	0	0	-	-	574	34
	その他の条件付入院	510	59	0	0	2	0	512	59
障害保障		-	-	-	-	74	-	74	-
手術保障		1,119	-	0	-	-	-	1,119	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		20	0

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		-	-

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険および就業不能保障保険については、取り扱っておりません。

### 3 . 平成 13 年度決算（案）に基づく契約者配当の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

配当基準利回り	1.80%
---------	-------

<例> 5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了

男性、年払、保険金 1 , 0 0 0 万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成 9 年度	5 年	( 181,110 ) 0 円	10,000,000 円
平成 10 年度	4 年	( 181,110 ) -	10,000,000 円
平成 11 年度	3 年	( 211,640 ) -	10,000,310 円
平成 12 年度	2 年	( 211,640 ) -	10,000,000 円
平成 13 年度	1 年	( 241,700 ) -	10,000,065 円

（注）「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示しております。

経過年数とは、平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示しております。

上記配当金は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差額を乗じた額となっております。

## 4 . 平成 1 3 年度の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 平成 13 年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成 13 年度の日本経済は、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いたものの、設備投資は、生産の減少や企業収益の悪化を背景に大幅に減少しました。また、完全失業率がこれまでの最高水準で推移するなるなど、景気は依然厳しい状況が続き平成 10 年度以来のマイナス成長となりました。

債券市場では、追加金融緩和期待や投資家の運用難を受けて債券が買われ、長期金利は 6 月には一時 1.13% 台まで低下しました。その後は国債増発を伴う補正予算論議等から債券が売られ、さらに株式相場の低迷や円安を受けて、長期金利は 1.40% で年度末を迎えました。

また、円ドル相場は 7 月までは、日本の景況感に対する不安感等から円安傾向で 118 円から 125 円台へ推移していましたが、9 月にアメリカで同時多発テロが発生すると 116 円台まで円高が進みました。その後は、日本の信用リスクの高まり等を背景に一転して円安基調となり、12 月には 98 年 10 月以来の 130 円を超える円安水準となりました。さらに年度末にかけても日本の債券安等を受けて円がさらに売られ、133 円台で年度末を迎えました。

一方、日本の株式相場は、5 月には小泉内閣への構造改革期待感から日経平均株価は 14,500 円台を回復したものの、銀行の不良債権問題等を受けて下落基調で推移し、期初の 13,000 円の水準から年度末には 11,000 円まで値を下げました。

#### 当社の運用方針

当社は、生保資金の性格を勘案し、円建債券の満期保有を基本とした運用方針により、為替リスクと価格変動リスクを排除するとともに、信用リスクを最小限におさえ、長期的に安定した収益の確保および安定性の確保を図っています。この方針により、当社の一般勘定資産ポ - トフォリオには日本株式、外貨建資産、一般貸付、不動産は組み入れておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

#### 運用実績の概況

平成 14 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 465 億円増加し、4,387 億円(前年同期比 111.9%) となりました。増加資産については、公社債及び円建の外国債券に重点的に投資した結果、当期末における主な資産構成は有価証券 3,789 億円(一般勘定占率 86.4%)、現預金 359 億円(同 8.2%) となっております。また、資産運用利益は低金利状況の継続や高利の債券の償還に加え、債券で評価損を計上したこともあり 90 億円(対前年比 81.2%)、一般勘定資産利回りは 2.20%(前年度 3.12%) となり、収益状況、運用利回りともに前年に比べて低下する結果となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コ-ルロ-ソ	35,999	8.2	44,149	11.3
買現先勘定	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	378,917	86.4	325,231	82.9
公 社 債	183,785	41.9	161,179	41.1
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	195,131	44.5	164,051	41.8
公 社 債	195,131	44.5	164,051	41.8
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	4,439	1.0	5,671	1.4
不 動 産	196	0.0	176	0.0
繰延税金資産	1,273	0.3	1,073	0.3
そ の 他	17,919	4.1	15,875	4.0
貸倒引当金	35	0.0	22	0.0
合 計	438,710	100.0	392,156	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
現預金・コール・ローン	8,150	16,094
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	53,685	46,645
公 社 債	22,606	2,969
株 式	0	-
外 国 証 券	31,079	49,614
公 社 債	31,079	49,614
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	1,232	3,391
不動産	20	26
繰延税金資産	200	417
そ の 他	2,043	2,820
貸倒引当金	13	22
合 計	46,554	62,537
うち外貨建資産	-	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
利息及び配当金等収入	10,971	11,200
預貯金利息	9	8
有価証券利息・配当金	10,675	10,753
貸付金利息	287	399
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	38
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	10,971	11,200

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
支 払 利 息	12	7
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	1,857	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	0	-
外 国 証 券 評 価 損	1,857	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	13	22
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	37	26
合 計	1,921	56

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成13年度	平成12年度
現預金・コールローン	0.02	0.14
買 現 先 勘 定	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	3.01	3.55
株 式	11.85	-
外 国 証 券	2.01	3.54
貸 付 金	5.89	6.53
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.20	3.12

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り

(単位：%)

平成13年度	平成12年度
2.01	3.54

(注) 当社では、一般勘定において外貨建資産を保有していないため、円建の外国有価証券の利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-	-	-

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	368,531	386,709	18,178	19,583	1,405	315,226	336,760	21,533	21,948	414
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	10,507	10,385	121	18	140	10,111	10,004	107	62	169
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	10,507	10,385	121	18	140	10,111	10,004	107	62	169
公 社 債	10,507	10,385	121	18	140	10,111	10,004	107	62	169
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	379,038	397,095	18,056	19,602	1,545	325,338	346,764	21,426	22,011	584
公 社 債	183,785	194,121	10,335	10,725	390	161,179	174,215	13,036	13,061	24
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	195,252	202,973	7,720	8,876	1,155	164,159	172,548	8,389	8,949	559
公 社 債	195,252	202,973	7,720	8,876	1,155	164,159	172,548	8,389	8,949	559
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末	平成12年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	0	0
合 計	0	0

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	科 目	平成13年度	平成12年度
(資産の部)			(負債の部)		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>37,212</b>	<b>45,534</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>430,153</b>	<b>381,677</b>
現金	94	117	支払備金	7,859	6,483
預貯金 (*4)	37,118	45,416	責任準備金 (*9)	420,085	373,306
<b>コ-ルロ-ン</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	契約者配当準備金 (*16)	2,208	1,887
<b>買現先勘定</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>代理店借</b>	<b>1,923</b>	<b>-</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>再保険借</b>	<b>65</b>	<b>283</b>
<b>金銭の信託</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>社債</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>有価証券 (*1,*4,*18)</b>	<b>384,699</b>	<b>330,616</b>	<b>その他負債</b>	<b>5,897</b>	<b>9,370</b>
国債 (*17)	57,671	42,775	売現先勘定	-	-
地方債	24,749	22,602	借入金	-	-
社債	103,256	97,624	未払法人税等	46	545
株式	2,109	1,863	未払金	1,604	2,076
外国証券	196,911	165,750	未払費用	2,985	5,208
その他の証券	0	0	前受収益	-	-
貸付有価証券	-	-	預り金	58	57
<b>貸付金</b>	<b>4,439</b>	<b>5,671</b>	預り保証金	-	-
保険約款貸付 (*11)	4,439	5,671	先物取引受入証拠金	-	-
一般貸付	-	-	先物取引差金勘定	-	-
<b>不動産及び動産 (*3,*12)</b>	<b>258</b>	<b>233</b>	借入有価証券	-	-
土地	-	-	売付有価証券	-	-
建物	196	176	金融派生商品	-	4
動産	61	56	繰越ヘッジ利益	-	-
建設仮勘定	-	-	仮受金	1,203	1,479
<b>代理店貸</b>	<b>728</b>	<b>726</b>	その他の負債	-	-
<b>再保険貸</b>	<b>351</b>	<b>81</b>	<b>退職給付引当金 (*6,*21)</b>	<b>278</b>	<b>353</b>
<b>その他資産</b>	<b>16,922</b>	<b>15,297</b>	<b>価格変動準備金 (*7)</b>	<b>4</b>	<b>2</b>
未収金	8,569	7,415	<b>金融先物取引責任準備金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
前払費用	304	353	<b>証券取引責任準備金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
未収収益	2,669	3,081	<b>繰延税金負債</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
預託金	1,376	1,427	<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
先物取引差入証拠金	127	73	<b>支払承諾</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
先物取引差金勘定	-	-			
保管有価証券	-	-	<b>負債の部 合計</b>	<b>438,323</b>	<b>391,687</b>
金融派生商品 (*2)	0	-	(資本の部)		
繰越ヘッジ損失	-	-	<b>資本金</b>	<b>7,250</b>	<b>7,250</b>
仮払金	54	69	<b>法定準備金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
その他の資産 (*10)	3,821	2,877	資本準備金	-	-
<b>繰延税金資産 (*22)</b>	<b>1,273</b>	<b>1,073</b>	利益準備金	-	-
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>剰余金</b>	<b>353</b>	<b>343</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	任意積立金	325	325
<b>貸倒引当金 (*5)</b>	<b>35</b>	<b>22</b>	保険業法施行規則附則 第10条積立金	325	325
			当期末処分利益	28	18
			(当期利益) (*14)	(9)	(9)
			<b>評価差額金 (*1)</b>	<b>77</b>	<b>68</b>
			<b>資本の部 合計</b>	<b>7,525</b>	<b>7,525</b>
<b>資産の部 合計</b>	<b>445,849</b>	<b>399,212</b>	<b>負債及び資本の部 合計</b>	<b>445,849</b>	<b>399,212</b>

平成13年度（平成14年3月31日現在）

- (\* 1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債権を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (\* 2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (\* 3) 不動産および動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
- (\* 4) 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- (\* 5) 貸倒引当金は、当社の定める資産査定及び償却・引当基準及び金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会）に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。  
全ての債権は、資産査定及び償却・引当基準に基づき、管轄部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (\* 6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (\* 7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (\* 8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (\* 9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。
- (\*10) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (\*11) 貸付金のうち、破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権として分類され、償却・引当の対象となった金額は0百万円であります。
- (\*12) 不動産および動産の減価償却累計額は441百万円であります。
- (\*13) 特別勘定の資産の額は、7,139百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (\*14) 1株当たりの当期利益は、1円35銭であります。
- (\*15) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- (\*16) 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |              |          |
|--------------|----------|
| 前年度末現在高      | 1,887百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,334百万円 |
| 利息による増加等     | 0百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額  | 1,655百万円 |
| 当年度末現在高      | 2,208百万円 |
- (\*17) 担保に供している資産は、国債1,884百万円であります。
- (\*18) 外貨建資産の額は1,455百万円であります。（主な外貨額6百万米ドル、2百万ユーロ）
- (\*19) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は424百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
- (\*20) 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,483百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。

(\*21) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	2,315 百万円
ロ 年金資産	1,682 百万円
ハ 未積立退職給付債務	633 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	355 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	- 百万円
ト 貸借対照表計上額純額	278 百万円
チ 前払年金費用	- 百万円
リ 退職給付引当金	278 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	1 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	- 年

(\*22) 繰延税金資産の総額は 1,273 百万円であります。

繰延税金資産発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金 441百万円、無形固定資産 199 百万円、収入保険料期間帰属関係 168 百万円、未払費用 142 百万円、事業税 106 百万円 等であります。

(\*23) 当期における法定実効税率は 36.2 %であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 35.5 %、住民税均等割 13.8%、過年度法人税等 12.2% であります。

## 6. 損益計算書

科 目	年 度	平成 13 年 度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	平成 12 年 度 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕
	経 常	<b>経常収益</b>	<b>184,859</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>173,376</b>	<b>160,311</b>
保険料		171,354	158,480
再保険収入		2,021	1,830
<b>資産運用収益</b>		<b>10,971</b>	<b>11,200</b>
利息及び配当金等収入		10,971	11,200
預貯金利息		9	8
有価証券利息・配当金		10,675	10,753
貸付金利息		287	399
不動産賃貸料		-	-
その他利息配当金		0	38
商品有価証券運用益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
有価証券償還益		-	-
特別勘定資産評価益		-	-
為替差益		-	-
その他運用収益		-	-
特別勘定資産運用益	-	-	
<b>その他経常収益</b>	<b>511</b>	<b>16</b>	
年金特約取扱受入金	389	8	
保険金据置受入金	6	7	
退職給付引当金戻入額	75	-	
その他の経常収益	40	0	
損 益 の 部	<b>経常費用</b>	<b>182,740</b>	<b>168,983</b>
	<b>保険金等支払金</b>	<b>89,562</b>	<b>67,438</b>
	保険金	23,913	15,331
	年金	217	58
	給付金	11,416	8,520
	解約返戻金	49,997	40,665
	その他返戻金	1,878	960
	再保険料	2,140	1,903
	<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>48,154</b>	<b>57,902</b>
	支払備金繰入額	1,376	1,729
	責任準備金繰入額	46,778	56,172
	契約者配当金積立利息繰入額	0	0
	<b>資産運用費用</b>	<b>2,386</b>	<b>894</b>
	支払利息	12	7
	商品有価証券運用損	-	-
	金銭の信託運用損	-	-
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	-	-
	有価証券評価損	1,857	-
	有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-	
為替差損	-	-	
貸倒引当金繰入額	13	22	
貸付金償却	-	-	
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	
その他運用費用	37	26	
特別勘定資産運用損	465	838	
<b>事業費</b>	<b>40,910</b>	<b>40,929</b>	
<b>その他経常費用</b>	<b>1,726</b>	<b>1,817</b>	
保険金据置支払金	6	7	
税金	659	601	
減価償却費	1,059	895	
退職給付引当金繰入額	-	212	
その他の経常費用	0	100	
<b>経常利益</b>	<b>2,119</b>	<b>2,544</b>	

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 13 年 度	平成 12 年 度
		〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕
特 別 損 益 の 部	<b>特別利益</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
	不動産動産等処分益	1	1
	保険業法第 1 1 2 条評価益	-	-
	その他特別利益	-	-
	<b>特別損失</b>	<b>18</b>	<b>382</b>
	不動産動産等処分損	16	19
	価格変動準備金繰入額	2	1
	金融先物取引責任準備金繰入額	-	-
	証券取引責任準備金繰入額	-	-
	不動産圧縮損	-	-
その他特別損失	-	361	
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>1,655</b>	<b>1,809</b>	
<b>税引前当期利益</b>	<b>446</b>	<b>354</b>	
<b>法人税及び住民税</b>	<b>631</b>	<b>723</b>	
<b>法人税等調整額</b>	<b>195</b>	<b>378</b>	
<b>当期利益</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	
<b>前期繰越利益</b>	<b>18</b>	<b>8</b>	
<b>当期末処分利益</b>	<b>28</b>	<b>18</b>	

## 注記事項

平成 13 年 度																			
(*)	有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。																		
	<table> <tr> <td>国債等債券</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>1,857</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	国債等債券	-	百万円	株式等	0	百万円	外国証券	1,857	百万円									
国債等債券	-	百万円																	
株式等	0	百万円																	
外国証券	1,857	百万円																	
(*)	退職給付費用の総額は、232 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。																		
	<table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>218</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>48</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>45</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	218	百万円	ロ 利息費用	48	百万円	ハ 期待運用収益	45	百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11	百万円	ハ 過去勤務債務の費用処理額	-	百万円
イ 勤務費用	218	百万円																	
ロ 利息費用	48	百万円																	
ハ 期待運用収益	45	百万円																	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	百万円																	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11	百万円																	
ハ 過去勤務債務の費用処理額	-	百万円																	

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成13年度	平成12年度
基礎利益 A	4,466	3,107
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,857	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	1,857	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,857	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,608	3,107
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	489	562
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	476	540
個別貸倒引当金繰入額	13	22
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	489	562
経常利益（損失） A + B + C	2,119	2,544

## 8 . 利益処分案

(単位 : 円)

科 目 \ 年 度	平成13年度	平成12年度
当期末処分利益	28,270,204	18,421,609
利益処分額	-	-
次期繰越利益	28,270,204	18,421,609

## 9 . 債務者区分による債権の状況

(単位 : 百万円)

区 分	平成13年度末	平成12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	32
危険債権	-	-
要管理債権	11	6
小計	47	38
正常債権	4,485	5,796
合計	4,532	5,834

- (注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を表します。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権を表します。
- 3 . 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金を表します。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)を表し、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)を表します。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権を表します。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度末	平成12年度末
破綻先債権額	35	32
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	11	6
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	47 ( 1.1 )	38 ( 0.7 )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成13年度末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	48,085	40,245
資本の部合計	7,603	7,593
価格変動準備金	4	2
危険準備金	5,576	5,100
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額	121	107
土地の含み損益	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	35,023	27,656
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	8,647	8,378
保険リスク相当額 $R_1$	5,660	5,164
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,288	3,634
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,930	2,668
経営管理リスク相当額 $R_4$	237	229
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,112.2%	960.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

## 12. 平成13年度特別勘定の現況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	7,139		7,055	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	7,139		7,055	

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,245	2,540	2,008	5,187
変額保険(終身型)	11,949	109,440	7,988	71,703
合 計	13,194	111,981	9,996	76,890

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルロ-ソ	1,212	17.0	1,384	19.6
有 価 証 券	5,782	81.0	5,385	76.3
公 社 債	1,892	26.5	1,823	25.8
株 式	2,109	29.5	1,863	26.4
外 国 証 券	1,780	24.9	1,698	24.1
公 社 債	560	7.9	744	10.5
株 式 等	1,220	17.1	954	13.5
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	144	2.0	286	4.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	7,139	100.0	7,055	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	109	116
有価証券売却益	93	283
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	315	219
為替差益	16	36
金融派生商品収益	21	37
その他の収益	0	-
有価証券売却損	393	753
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	510	637
為替差損	4	29
金融派生商品費用	113	111
その他の費用	-	-
収支差額	465	838

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

連結の対象となる子会社の該当はありません。